認定第７号

令和４年度総社市工業用水道事業会計決算認定について

地方公営企業法第３０条第４項の規定により，令和４年度総社市工業用水道事業会計の決算を別紙監査委員の意見を付けて市議会の認定に付する。

令和５年８月２４日提出

総社市長　　片　岡　聡　一

令和4年度　総社市工業用水道事業決算報告書

(1)収益的収入及び支出

収　　入

区分	予算額				決算額	予算額に比べ決算額の増減
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合計		
第1款 工業用水道事業収益	円 41,200,000	円 0	円 0	円 41,200,000	円 41,565,405	円 365,405
第1項 営業収益	36,300,000	0	0	36,300,000	36,307,048	7,048
第2項 営業外収益	4,900,000	0	0	4,900,000	5,258,357	358,357

支　　出

区分	予算					
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小計
第1款 工業用水道事業費用	円 31,000,000	円 1,000,000	円 0	円 0	円 0	円 32,000,000
第1項 営業費用	26,800,000	1,000,000	0	0	0	27,800,000
第2項 営業外費用	1,700,000	0	0	0	0	1,700,000
第3項 予備費	2,500,000	0	0	0	0	2,500,000

備　　考
(うち仮受消費税及び 地方消費税 3,300,426円)
(うち仮受消費税及び 地方消費税 3,300,426円)

額					
地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合　　計	決　算　額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不　用　額	備　　考
円	円	円	円	円	
0	32,000,000	22,527,608	0	9,472,392	(うち仮払消費税及び 地方消費税 288,403円)
0	27,800,000	21,276,319	0	6,523,681	(うち仮払消費税及び 地方消費税288,403円)
0	1,700,000	1,251,289	0	448,711	
0	2,500,000	0	0	2,500,000	

(2)資本的収入及び支出

収　　入

区分	予算				
	当初予算額	補正予算額	小計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費逓次繰越額に係る財源充当額
	円	円	円	円	円
第1款　資本的収入	110,000	0	110,000	0	0
第1項　工事負担金	110,000	0	110,000	0	0

支　　出

区分	予算						
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	小計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費逓次繰越額
第1款 資本的支出	円 6,400,000	円 0	円 0	円 0	円 6,400,000	円 0	円 0
第1項 建設改良費	120,000	0	0	0	120,000	0	0
第2項 企業債償還金	6,230,000	0	0	0	6,230,000	0	0
第3項 予備費	50,000	0	0	0	50,000	0	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 6,215,966円 は，減債積立金 6,215,966円 で補てんした。

額			
合　　計	決　算　額	予算額に比べ 決算額の増減	備　　考
円 110,000	円 110,000	円 0	(うち仮受消費税及び地方消費税　10,000円)
110,000	110,000	0	(うち仮受消費税及び地方消費税　10,000円)

額		翌年度繰越額				
合　　計	決　算　額	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費逓次繰越額	合　　計	不　用　額	備　　考
円 6,400,000	円 6,325,966	円 0	円 0	円 0	円 74,034	
120,000	100,000	0	0	0	20,000	
6,230,000	6,225,966	0	0	0	4,034	
50,000	0	0	0	0	50,000	

令和4年度　総社市工業用水道事業損益計算書

（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

（単位　円）

1 営業収益			
(1) 給水収益	32,992,100		
(2) その他営業収益	14,522	33,006,622	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	2,359,024		
(2) 配水及び給水費	491,149		
(3) 総係費	5,529,698		
(4) 減価償却費	12,592,961		
(5) 資産減耗費	15,084	20,987,916	
営業利益			12,018,706
3 営業外収益			
(1) 受取利息	839,452		
(2) 長期前受金戻入	4,391,176		
(3) 雑収益	2,054,119	7,284,747	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	258,289	258,289	7,026,458
経常利益			19,045,164
当年度純利益			**19,045,164**
その他未処分利益剰余金変動額			6,215,966
当年度未処分利益剰余金			25,261,130

令和4年度 総社市工業用水道事業剰余金計算書

（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

	資本金	剰余金			
		資本剰余金			
		国庫(県)補助金	受贈財産評価額	資本剰余金合計	減債積立金
前年度末残高	226,364,365	2,188,278	13,295	2,201,573	38,834,519
前年度処分額	6,186,279	0	0	0	0
議会の議決による処分額	6,186,279	0	0	0	0
資本金への組入れ	6,186,279	0	0	0	0
条例※第7条による処分額	0	0	0	0	0
建設改良積立金の積立て	0	0	0	0	0
処分後残高	232,550,644	2,188,278	13,295	2,201,573	38,834,519
当年度変動額	0	0	0	0	△ 6,215,966
減債積立金の取崩	0	0	0	0	△ 6,215,966
当年度純利益	0	0	0	0	0
当年度末残高	232,550,644	2,188,278	13,295	2,201,573	32,618,553

※条例とは，総社市水道事業及び工業用水道事業の設置等に関する条例をいう。

令和4年度 総社市工業用水道事業剰余金処分計算書（案）

	資本金	資本剰余金
当年度末残高	232,550,644	2,201,573
議会の議決による処分額	6,215,966	0
資本金への組入れ	6,215,966	0
条例※第7条による処分額	0	0
建設改良積立金の積立て	0	0
処分後残高	238,766,610	2,201,573

※条例とは，総社市水道事業及び工業用水道事業の設置等に関する条例をいう。

（単位：円）

利益剰余金				資本合計
利益積立金	建設改良積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
23,700,000	62,748,851	24,704,584	149,987,954	378,553,892
0	18,518,305	△ 24,704,584	△ 6,186,279	0
0	0	△ 6,186,279	△ 6,186,279	0
0	0	△ 6,186,279	△ 6,186,279	0
0	18,518,305	△ 18,518,305	0	0
0	18,518,305	△ 18,518,305	0	0
23,700,000	81,267,156	（繰越利益剰余金） 0	143,801,675	378,553,892
0	0	25,261,130	19,045,164	19,045,164
0	0	6,215,966	0	0
0	0	19,045,164	19,045,164	19,045,164
23,700,000	81,267,156	（当年度未処分利益剰余金） 25,261,130	162,846,839	397,599,056

（単位：円）

未処分利益剰余金
25,261,130
△ 6,215,966
△ 6,215,966
△ 19,045,164
△ 19,045,164
0

令和4年度　総社市工業用水道事業貸借対照表

（令和5年3月31日）

資　産　の　部　　（単位　円）

1固定資産				
(1)有形固定資産				
イ土地		34,791,038		
ロ建物	51,849,044			
減価償却累計額	△ 27,126,763	24,722,281		
ハ構築物	301,635,380			
減価償却累計額	△ 194,936,598	106,698,782		
ニ機械及び装置	109,122,393			
減価償却累計額	△ 72,302,080	36,820,313		
有形固定資産合計			203,032,414	
(2)無形固定資産				
イ　ソフトウェア		133,000		
無形固定資産合計			133,000	
(3)投資その他の資産				
イ投資有価証券		199,814,286		
投資その他の資産合計			199,814,286	
固定資産合計				402,979,700
2流動資産				
(1)現金預金			93,907,676	
(2)未収金		3,068,998		
貸倒引当金		0	3,068,998	
(3)貯蔵品			26,330	
流動資産合計				97,003,004
資産合計				499,982,704

負　債　の　部　　（単位　円）

3 固定負債			
(1) 企業債		40,709,602	
(2) 引当金			
イ 修繕引当金	10,630,756		
引当金合計		10,630,756	
固定負債合計			51,340,358
4 流動負債			
(1) 企業債		6,242,527	
(2) 未払金		941,487	
(3) 未払費用		5,426	
(4) 預り金		19,510	
(5) 引当金			
イ 賞与等引当金	550,000		
引当金合計		550,000	
流動負債合計			7,758,950
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		160,722,495	
収益化累計額		△ 117,438,155	
繰延収益合計			43,284,340
負債合計			102,383,648

資　本　の　部

6 資本金			232,550,644
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫(県)補助金	2,188,278		
ロ 受贈財産評価額	13,295		
資本剰余金合計		2,201,573	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	32,618,553		
ロ 利益積立金	23,700,000		
ハ 建設改良積立金	81,267,156		
ニ 当年度未処分			
利益剰余金	25,261,130		
利益剰余金合計		162,846,839	
剰余金合計			165,048,412
資本合計			397,599,056
負債資本合計			499,982,704

令和４年度　　総社市工業用水道事業報告書

１　概　　況

（１）総括事項

ア　概　況

本市の工業用水道事業は，工業の振興と地域の発展に寄与することを目的として，昭和６３年度に一部給水を開始し，西団地（総社市久代）の１９事業所に給水しています。

給水量は，契約水量１日 2,000 ㎥（１９事業所の合計）に対し，１日平均給水量 448.4 ㎥，１日１事業所平均給水量 23.6 ㎥で，年間の給水量は 163,651 ㎥となっています。

イ　建設改良状況等

本年度は１事業所の量水器を交換しました。なお，建設改良工事は行っておりません。

ウ　財政状況

本年度の事業収益は 40,291,369 円で前年度に比べ 388,048 円の増収で，そのうち給水収益は 32,992,100 円で前年度に比べ 134,820 円の増収となっています。

事業費用は 21,246,205 円で前年度に比べ 138,811 円の減少となっています。

この結果，本年度は 19,045,164 円の当年度純利益が生じています。

（２）経営指標に関する事項

令和４年度決算における経営成績について，経営の健全性を示す経常収支比率は，前年度比 3.05%増の 189.64%となっており，健全経営の水準とされる 100%を上回っています。料金水準の妥当性を示す料金回収率は，前年度比 1.63%増の 155.28%となっており，事業に必要な費用を給水収益で賄えている状況とされる 100%を上回っています。

また，償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は前年度比 2.68%増の 63.63%となっており，資産の償却が進んでいる一方，法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率及び当該年度に更新した管路延長の割合を示す管路更新率は 0%となっております。

これは，昭和６３年度の供用開始以降，未だ管路が法定耐用年数を経過していないためですが，間もなく大半の管路が法定耐用年数を迎えることになるため，今後の更新計画を検討していく必要があります。

＜　経営指標の推移　＞　　（単位：%）

	H30	R1	R2	R3	R4
経常収支比率	162.84	137.98	181.18	186.59	189.64
料金回収率	133.83	116.75	148.23	153.65	155.28
有形固定資産減価償却率	52.98	55.65	58.31	60.95	63.63
管路経年化率	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
管路更新率	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

○経常収支比率：

給水収益や一般会計繰入金等の収益で，維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標

○料金回収率：

給水に係る費用が，どの程度給水収益で賄えているかを表す指標

○有形固定資産減価償却率：

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標

○管路経年化率：

法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標

○管路更新率：

当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標

(3) 議会議決・認定事項

ア 議会議決事項

議案番号	議　　案　　件　　名	議決年月日
第 ４５ 号	令和3年度総社市工業用水道事業会計未処分利益剰余金の処分について	令和4年9月28日
第 ７１ 号	令和4年度総社市工業用水道事業会計補正予算(第1号)	令和4年12月21日
第 ３４ 号	令和5年度総社市工業用水道事業会計予算	令和5年3月23日

イ 議会認定事項

認定番号	認　　定　　件　　名	認定年月日
第 ７ 号	令和3年度総社市工業用水道事業会計決算認定について	令和4年9月28日

(4)職員に関する事項

所　属　別	事 務 職 員	技 術 職 員	計	備　　考
損益勘定所属職員	1人	0人	1人	
資本勘定所属職員	0人	0人	0人	

2 業　　務

(1) 業 務 量

区分＼年度	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	比 較 増 減
年度末給水件数(件)	19	19	0
年間契約給水量(m^3)	730,000	730,000	0
年間配水量(m^3)	165,806	141,798	24,008 増
年間給水量(m^3)	163,651	139,960	23,691 増
一日契約給水量(m^3)	2,000	2,000	0
一日平均給水量(m^3)	448.4	383.5	64.9 増

(2)事業収入,事業費用

区分＼年度	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	比 較 増 減
	円	円	円
工業用水道事業収益	**40,291,369**	**39,903,321**	**388,048** 増
営 業 収 益	33,006,622	32,957,207	49,415 増
営 業 外 収 益	7,284,747	6,946,114	338,633 増
工業用水道事業費用	**21,246,205**	**21,385,016**	**138,811** 減
営 業 費 用	20,987,916	21,096,730	108,814 減
営 業 外 費 用	258,289	288,286	29,997 減
当 年 度 純 利 益	**19,045,164**	**18,518,305**	**526,859 増**

3 会　　計

(1) 企業債の概況

借　入　先	前年度末残高	令　和　4　年　度		本年度末残高
		借　入　額	償　還　額	
	円	円	円	円
地方公共団体金融機構	26,932,095	0	3,307,966	23,624,129
中　国　銀　行	26,246,000	0	2,918,000	23,328,000
計	53,178,095	0	6,225,966	46,952,129

(2) たな卸資産購入限度額及び執行額

限　度　額	執　行　額	不　要　額	備　　考
円	円	円	
140,000	28,963	111,037	消費税及び地方消費税 2,633 円

収 益 費 用 明 細 書

収　　益

款	項	目	節	金　額	備　考	
					税込額	その他
				円	円	円
1 工業用水道事業収益				40,291,369	43,591,795	
	1 営 業 収 益			33,006,622	36,307,048	
		1 給 水 収 益		32,992,100	36,291,296	
			1 給 水 収 益	32,992,100	36,291,296	
		2 その他営業収益		14,522	15,752	
			11 雑　収　益	14,522	15,752	
	2 営 業 外 収 益			7,284,747	7,284,747	
		1 受 取 利 息		839,452	839,452	
			12 預 金 利 息	1,083	1,083	
			14 有価証券利息	838,369	838,369	
		2 長期前受金戻入		4,391,176	4,391,176	
			16 長期前受金戻入	4,391,176	4,391,176	
		3 雑　収　益		2,054,119	2,054,119	
			19 その他雑収益	2,054,119	2,054,119	
収 益 合 計				40,291,369	43,591,795	

費　　用

款	項	目	節	金　額	備　考	
					税込額	その他
1 工業用水道事業費用				円 21,246,205	円 21,534,608	円
	1 営業費用			20,987,916	21,276,319	
		1 原水及び浄水費		2,359,024	2,591,443	
			2 手当	28,169	28,169	予算額 170,000
			9 光熱水費	215,761	237,326	
			11 通信運搬費	170,526	187,575	
			12 委託料	48,486	53,335	
			13 手数料	66,400	73,040	
			17 動力費	1,823,223	2,005,539	
			26 保険料	6,459	6,459	
		2 配水及び給水費		491,149	540,257	
			2 手当	0	0	予算額 130,000
			9 光熱水費	25,988	28,580	
			12 委託料	465,161	511,677	

		3 総　係　費		5,529,698	5,536,574	
			1 給　料	2,788,800	2,788,800	予算額 3,500,000
			2 手　当	895,366	900,598	予算額 1,910,000
			4 法定福利費	894,664	894,664	予算額 1,410,000
			7 備消耗品費	16,453	18,097	
			33 退職手当負担金	384,415	384,415	予算額 600,000
			34 賞与等引当金繰入額	550,000	550,000	予算額 550,000
		4 減価償却費		12,592,961	12,592,961	
			39 有形固定資産減価償却費	12,459,961	12,459,961	
			40 無形固定資産減価償却費	133,000	133,000	
		5 資産減耗費		15,084	15,084	
			41 固定資産除却費	15,084	15,084	
	2 営業外費用			258,289	258,289	
		1 支払利息		258,289	258,289	
			45 企業債利息	258,289	258,289	
費用合計				21,246,205	21,534,608	

資 本 的 収 支 明 細 書

収　　入

款	項	目	節	金　額	備　考	
					税込額	その他
1資本的収入				円 100,000	円 110,000	円
	1工事負担金			100,000	110,000	
		1工事負担金		100,000	110,000	
			28工事負担金	100,000	110,000	
収入合計				100,000	110,000	

支　　出

款	項	目	節	金　額	備　考	
					税込額	その他
1資本的支出				円 6,325,966	円 6,325,966	円
	1建設改良費			100,000	100,000	
		1工水量水器費		100,000	100,000	
			55工水量水器費	100,000	100,000	
	2企業債償還金			6,225,966	6,225,966	
		1工水企業債償還金		6,225,966	6,225,966	
			60工水元金償還金	6,225,966	6,225,966	
支出合計				6,325,966	6,325,966	

固 定 資 産 明 細 書

(1)有形固定資産明細書

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減 価
					当年度増加額
	円	円	円	円	円
土 地	**34,791,038**	**0**	**0**	**34,791,038**	**0**
施 設 用 地	33,730,554	0	0	33,730,554	0
そ の 他 土 地	1,060,484	0	0	1,060,484	0
建 物	**51,849,044**	**0**	**0**	**51,849,044**	**1,073,275**
施 設 用 建 物	51,849,044	0	0	51,849,044	1,073,275
構 築 物	**301,635,380**	**0**	**0**	**301,635,380**	**7,080,439**
原水及び浄水設備	45,590,243	0	0	45,590,243	2,256,266
送配水及び給水設備	252,418,554	0	0	252,418,554	4,786,045
その他構築物	3,626,583	0	0	3,626,583	38,128
機 械 及 び 装 置	**109,093,393**	**100,000**	**71,000**	**109,122,393**	**4,306,247**
電 気 設 備	55,602,297	0	0	55,602,297	2,641,566
ポ ン プ 設 備	16,081,650	0	0	16,081,650	955,249
量 水 器	856,300	100,000	71,000	885,300	88,347
その他機械装置	36,553,146	0	0	36,553,146	621,085
合 計	**497,368,855**	**100,000**	**71,000**	**497,397,855**	**12,459,961**

(2)無形固定資産明細書

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却高	年度末現在高
	円	円	円	円	円
ソ フ ト ウ ェ ア	266,000	0	0	133,000	133,000

償却累計額		減損損失累計額			年度末償却未済高	備考
当年度減少額	累計	当年度増加額	当年度減少額	累計		
円	円	円	円	円	円	
0	**0**	**0**	**0**	**0**	**34,791,038**	
0	0	0	0	0	33,730,554	
0	0	0	0	0	1,060,484	
0	**27,126,763**	**0**	**0**	**0**	**24,722,281**	
0	27,126,763	0	0	0	24,722,281	
0	**194,936,598**	**0**	**0**	**0**	**106,698,782**	
0	30,636,072	0	0	0	14,954,171	
0	161,945,043	0	0	0	90,473,511	
0	2,355,483	0	0	0	1,271,100	
55,916	**72,302,080**	**0**	**0**	**0**	**36,820,313**	
0	32,796,176	0	0	0	22,806,121	
0	7,155,170	0	0	0	8,926,480	
55,916	215,836	0	0	0	669,464	
0	32,134,898	0	0	0	4,418,248	
55,916	**294,365,441**	**0**	**0**	**0**	**203,032,414**	

備考

企 業 債 明 細 書

種　　類	発 行 年 月 日	発　行　総　額
		円
平成26年度　　機 構 企 業 債	平　　27. 3. 26	40,000,000
平成27年度　　銀 行 等 企 業 債	〃　　28. 3. 25	35,000,000
計		75,000,000

償還高		未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
当年度償還高	償還高累計					
円	円	円	円	%		
3,307,966	16,375,871	23,624,129	40,000,000	0.50	令　12.3.20	
2,918,000	11,672,000	23,328,000	35,000,000	0.50	〃　13.3.20	
6,225,966	28,047,871	46,952,129	75,000,000			

令和4年度　総社市工業用水道事業キャッシュ・フロー計算書

（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

（単位　円）

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	19,045,164
減価償却費	12,592,961
賞与等引当金の増減額（△は減少）	△ 70,000
長期前受金戻入額	△ 4,391,176
受取利息	△ 839,452
支払利息	258,289
固定資産除却費	15,084
未収金の増減額（△は増加）	91,476
未払金の増減額（△は減少）	△ 327,616
たな卸資産による増減額（△は増加）	73,670
その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 6,200
小計	26,442,200
利息の受取額	839,452
利息の支払額	△ 258,840
業務活動によるキャッシュ・フロー	27,022,812
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 100,000
有価証券の取得による支出	△ 99,814,286
工事負担金等による収入	100,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 99,814,286
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 6,225,966
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,225,966
資金増減額	△ 79,017,440
資金期首残高	172,925,116
資金期末残高	93,907,676

財務諸表等に係る注記

工 業 用 水 道 事 業

1. 重要な会計方針

平成 26 年度より，改定後の地方公営企業会計基準を適用して，財務諸表等を作成している。

(1)固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

・減価償却の方法　　定額法による。

・主な耐用年数

建物	45 年
構築物	10 年 ～ 60 年
機械及び装置	8 年 ～ 20 年

(2)引当金の計上方法

① 退職給付引当金

職員の退職手当については，「上水道課職員の退職手当に係る費用負担に関する覚書」に基づき，一般会計に対し毎事業年度一定の金額のみを公営企業が負担しているため，退職給付引当金を計上していない。

② 賞与等引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びに手当の支給に伴い発生する法定福利費の支払に備えるため，当事業年度末における支給見込額等に基づき，当事業年度の負担に属する額(12 月から 3 月までの 4 ヵ月分)を計上している。

③ 修繕引当金

修繕引当金は，平成 26 年 3 月 31 日以前に引き当てられたものであり，引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(3)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 貸借対照表関連

平成 26 年 3 月 31 日において，償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額のうち，該当資産との対応関係の把握が不可能であったものについては，有形固定資産（補助金等との対応関係を明確に把握することができる資産及び補助金等を充てずに取得したことが明らかな資産を除く。）を対象とし，対象資産の取得価額を基準とした按分の方法を用いて合理的に整理している。

3. その他の注記

(1)引当金の取崩し額

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びに手当の支給に伴い発生する法定福利費を支出するため，602,771 円を使用した。